

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第214期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 蔵 重新 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第214期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

6 事業構造改革費用

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

【注記事項】

（損益計算書関係）

6 事業構造改革費用

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 東京製綱繊維 ロープ(株)	愛知県 蒲都市	200	繊維索・網 の製造販売	100.0	1		(注)4	製品の一部 を当社 が買入れ ておりま す。	当社は工 場土地建 物等を賃 貸して おります。	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
東綱橋梁(株)	栃木県 下野市	400	橋梁の設 計・施工	100.0	1		当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	製品の一部 を当社 が買入れ ておりま す。	なし	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造 販売	100.0	1	1	当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	製品の一部 を当社 が買入れ ておりま す。	なし	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100.0	1		(注)4	製品の一部 を当社 が買入れ ておりま す。	当社は工 場建物等 を賃貸し ておりま す。	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
(株)新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100.0		2	(注)4	製品の一部 を当社 が買入れ ておりま す。	なし	なし
東綱商事(株)	東京都 中央区	100	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100.0		1	当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	石油類を 当社が納 入しており ます。	当社は土 地建物等 を賃貸し ておりま す。	なし
トーコーテクノ (株)	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100.0	1	3	当社は設 備資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	なし	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし
長崎機器(株)	長崎県 西彼杵郡 時津町	100	計量機、包 装機の製造 販売	100.0	1		(注)4	なし	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし
(株)東綱ワイヤ ロープ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0	2	1	(注)4	当社製品 の販売を しており ます。	なし	なし
(株)東綱ワイヤ ロープ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100.0	2	1	(注)4	当社製品 の販売を しており ます。	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製網海外 事業投資株 (注)2	東京都 中央区	4,405	海外事業への投資	83.9	2	1	なし	なし	なし	なし
東京製網(常州) 有限公司 (注)2	中国江蘇省 常州市	8,745	スチール コードの製造 販売	(100.0)	1	2	当社は設備 資金の援助を しております。	なし	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。
東京製網ベトナム 有限責任会社	ベトナム ビンズン省	US \$ 6,000,000	鋼索の製造 販売	100.0	2	2	なし	製品の一部 を当社が買入 れております。	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。
東京製網(常州) 機械有限公司	中国江蘇省 常州市	400	ワイヤソー の製造販売	100.0	1	3	なし	当社製品の 販売をしてお ります。	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。
東京製網マレー シア株式有限責 任会社 (注)2	マレーシア ジョホール州	2,000	スチール コードの製造 販売	100.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。
(持分法適用関 連会社)										
江蘇東網金属製 品有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイ ヤ等の製造 販売	40.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。
江蘇法爾勝纜索 有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 8,000,000	橋梁用ケー ブル等の製 造販売	40.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助を 行っております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。また、手形債権の流動化の一環で、当社は受取手形の割引を行っております。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 東京製網繊維 ロープ(株)	愛知県 蒲都市	200	繊維索・網 の製造販売	100.0	1		(注)4	製品の一部 を当社が 買入れて おります。	当社は工 場土地建 物等を賃 貸して おります。	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
東網橋梁(株)	栃木県 下野市	400	橋梁の設 計・施工	100.0	1		当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	製品の一部 を当社が 買入れて おります。	なし	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製 造販売	100.0	1	1	当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	製品の一部 を当社が 買入れて おります。	なし	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100.0	1		(注)4	製品の一部 を当社が 買入れて おります。	当社は工 場建物等 を賃貸し ておりま す。	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。
(株)新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100.0		2	(注)4	製品の一部 を当社が 買入れて おります。	なし	なし
東網商事(株)	東京都 中央区	100	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100.0		1	当社は運 転資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	石油類を 当社が納 入しており ます。	当社は土 地建物等 を賃貸し ておりま す。	なし
トーコーテクノ (株)	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100.0	1	3	当社は設 備資金の 援助をし ておりま す。(注) 4	なし	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし
長崎機器(株)	長崎県 西彼杵郡 時津町	100	計量機、包 装機の製造 販売	100.0	1		(注)4	なし	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし
(株)東網ワイヤ ロープ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0	2	1	(注)4	当社製品 の販売を しており ます。	なし	なし
(株)東網ワイヤ ロープ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100.0	2	1	(注)4	当社製品 の販売を しており ます。	当社は事 務所を賃 貸しており ます。	なし
東京製網海外 事業投資(株) (注)2	東京都 中央区	4,405	海外事業へ の投資	83.9	2	1	なし	なし	なし	なし
東京製網(常州) 有限公司 (注)2、5	中国江蘇省 常州市	8,745	スチール コードの製 造販売	(100.0)	1	2	当社は設 備資金の 援助をし ておりま す。	なし	なし	当社は製 造技術の 援助を 行っており ます。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製網ベトナム 有限責任会社	ベトナム ビンズン省	US \$ 6,000,000	鋼索の製造 販売	100.0	2	2	なし	製品の一部を当社 が買入れています。	なし	当社は製造技術の 援助を行っております。
東京製網(常州) 機械有限公司	中国江蘇省 常州市	400	ワイヤソー の製造販売	100.0	1	3	なし	当社製品の販売を しております。	なし	当社は製造技術の 援助を行っております。
東京製網マレー シア株式有限責任 会社 (注)2、5	マレーシア ジョホール州	2,000	スチール コードの製造 販売	100.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造技術の 援助を行っております。
(持分法適用関 連会社)										
江蘇東網金属製 品有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイ ヤ等の製造 販売	40.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造技術の 援助を行っております。
江蘇法爾勝纜索 有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 8,000,000	橋梁用ケー ブル等の製 造販売	40.0	1	2	なし	なし	なし	当社は製造技術の 援助を行っております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。また、手形債権の流動化の一環で、当社は受取手形の割引を行っております。

5 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額はそれぞれ東京製網(常州)有限公司3,927百万円、東京製網マレーシア株式有限責任会社3,470百万円であります。

第5 【経理の状況】
1 【連結財務諸表等】
【注記事項】
(連結損益計算書関係)
6 事業構造改革費用

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失 (注)	2,106百万円	15,246百万円
固定資産除却損	755百万円	- 百万円
たな卸資産処分損及び評価損	625百万円	3,711百万円
操業一時停止に伴う損失	- 百万円	4,112百万円
早期退職者費用	- 百万円	857百万円
その他	- 百万円	249百万円
計	3,487百万円	24,176百万円

(注)減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本文省略

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	会社名	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	東京製網(株)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他
		北上機械製作所 岩手県北上市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他
	東京製網(常州) 有限公司	中国江蘇省 常州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他
	東京製網(常州) 機械有限公司	中国江蘇省 常州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当連結会計年度において、スチールコード関連事業の東京製網(株)の北上工場、北上機械製作所及び連結子会社の東京製網(常州)有限公司、東京製網(常州)機械有限公司の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,246百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,986百万円、機械装置及び運搬具9,334百万円、土地1,236百万円、その他689百万円です。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失 (注)	2,106百万円	15,246百万円
固定資産除却損	755百万円	- 百万円
たな卸資産処分損及び評価損	625百万円	3,711百万円
操業一時停止に伴う損失 (注)	- 百万円	4,112百万円
早期退職者費用	- 百万円	857百万円
その他	- 百万円	249百万円
計	3,487百万円	24,176百万円

(注)減損損失等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本文省略

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	会社名	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	東京製綱(株)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他
		北上機械製作所 岩手県北上市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他
	東京製綱(常州) 有限公司	中国江蘇省 常州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他
	東京製綱(常州) 機械有限公司	中国江蘇省 常州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当連結会計年度において、スチールコード関連事業の東京製綱(株)の北上工場、北上機械製作所及び連結子会社の東京製綱(常州)有限公司、東京製綱(常州)機械有限公司の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,246百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,986百万円、機械装置及び運搬具9,334百万円、土地1,236百万円、その他689百万円であります。また、操業一時停止に伴う損失は、東京製綱マレーシア株式有限責任会社(マレーシア ジョホール州)の操業一時停止という事実に基づく一連の費用及び損失を計上したもので、この中には固定資産を処分することにより見込まれる損失が含まれております。その内訳は、建物及び構築物1,321百万円、機械装置及び運搬具745百万円、その他905百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

6 事業構造改革費用

表省略

(注)減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本文省略

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他
	北上機械製作所 岩手県北上市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当事業年度において、スチールコード関連事業の北上工場、北上機械製作所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,754百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,408百万円、構築物117百万円、機械装置2,841百万円、土地1,236百万円、その他151百万円であります。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

(訂正後)

6 事業構造改革費用

表省略

(注)減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

本文省略

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他
	北上機械製作所 岩手県北上市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、 その他

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当事業年度において、スチールコード関連事業の北上工場、北上機械製作所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,754百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,408百万円、構築物117百万円、機械装置2,841百万円、土地1,236百万円、その他151百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき算出しております。